

2020年10月16日

No. 20-274

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第5回）

～9月末時点の「マイナスの影響あり」の割合は7割超で高止まり～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2020年11月1日発行の「IRC Monthly」2020年11月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業に9月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合は75.9%で、6月末時点（76.1%）からほぼ横ばいとなった。
- ・ 今後（10～12月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が78.8%となった。
- ・ 現時点での具体的な影響を尋ねたところ、引き続き「国内販売の減少」や「商談会や催事などの延期・中止」などを挙げる企業が多い。
- ・ 現時点（9月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況を尋ねたところ、51.8%の企業が、通常より稼働率・操業度が低下した状態となっている。稼働状況が低下している企業のうち、通常稼働に戻る時期が「不明・見通せない」が66.9%と、6月末（53.7%）に比べ大幅に増加した。
- ・ 新型コロナウイルスに関連して利用した国や自治体の各種支援策を尋ねたところ、何らかの支援を利用した企業は67.3%となった。利用したと回答した企業の具体的な支援として、「実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援」が最も多く、69.7%となった。
- ・ 今後、政府や自治体にどのような対策を強化して欲しいか尋ねたところ、「徹底した感染の封じ込め」が44.7%で最も多く、次いで「個人消費の需要喚起」が39.1%となった。

以上

はじめに

新型コロナウイルスによって経済は大きなダメージを受けているが、急減した需要の回復策として、7月の「Go To トラベルキャンペーン」に続き、10月以降「Go To Eat キャンペーン」が各地で順次開始されている。しかし、9月の日銀短観では、全国の景況感の改善は小幅にとどまるなど、全体として回復の速度は緩やかなものにとどまっている。

このような状況を踏まえ、4月～7月に続き、第5回目となる「県内企業の新型コロナウイルスの影響調査」を実施した。概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2020年10月1～7日
回答企業数	394社
回答先の属性	
事業所所在地	東予149社 (39.3%) 中予169社 (44.6%) 南予61社 (16.1%)
部門	製造業122社 (31.0%) 非製造業271社 (69.0%)
従業員数	10人未満:64社 (17.2%) 10～29人:117社 (31.5%) 30～99人:106社 (28.5%) 100～299人:59社 (15.9%) 300人以上:26社 (7.0%)

※集計不明分を除く

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある (以下同様)

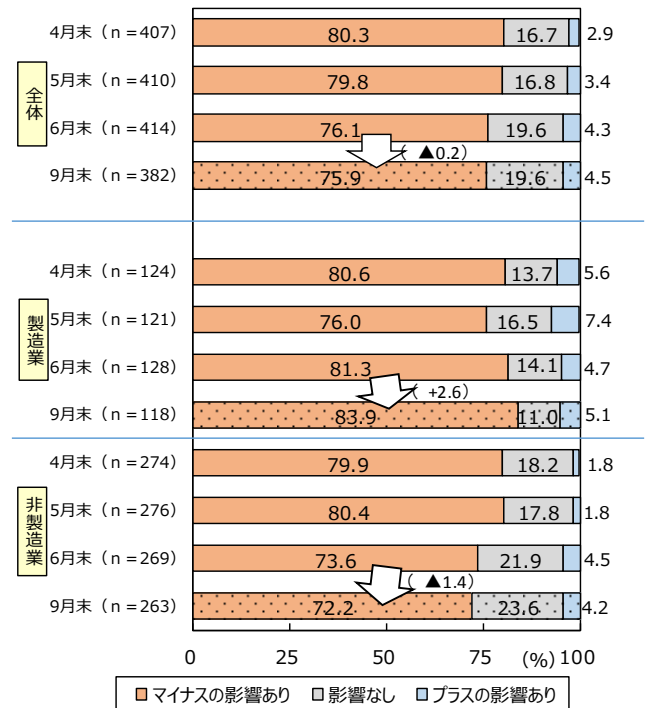
1. 新型コロナウイルスの影響

(1) 現時点 (9月末時点) の影響

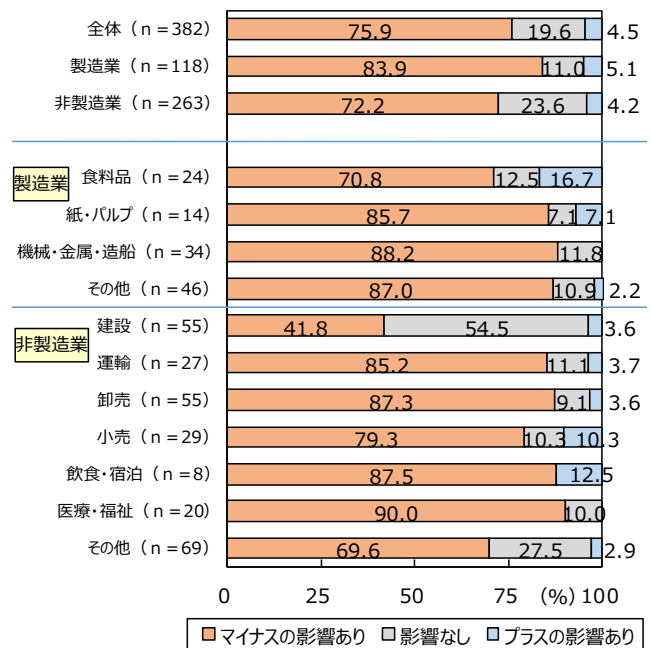
9月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が75.9%、「影響なし」が19.6%、「プラスの影響あり」が4.5%となった (図表-1)。「マイナスの影響あり」の回答は4月末(80.3%)と比べると減少しているものの、6月末(76.1%)からはほぼ横ばいとなっており、引き続き多くの企業でマイナスの影響がある。部門別の「マイナスの影響あり」は、製造業が2.6ポイント増の83.9%、非製造業が1.4ポイント減の72.2%で、製造業は増加傾向が続いている。

業種別では、「医療・福祉」をはじめとして、多くの業種で「マイナスの影響あり」が8割を超えた一方、「建設」では「影響なし」が半数を超えた (図表-2)。6月末と比べると、11業種中6業種で「マイナスの影響あり」が増加し、5業種で減少した (図表-3)。

【図表-1】現時点 (9月末時点) での新型コロナウイルス感染症の影響 (4～6月調査との比較)



【図表-2】現時点 (9月末時点) での新型コロナウイルス感染症の影響 (業種別)



【図表-3】「マイナスの影響あり」の回答割合の変化 (6月末→9月末) (単位: ポイント・%)

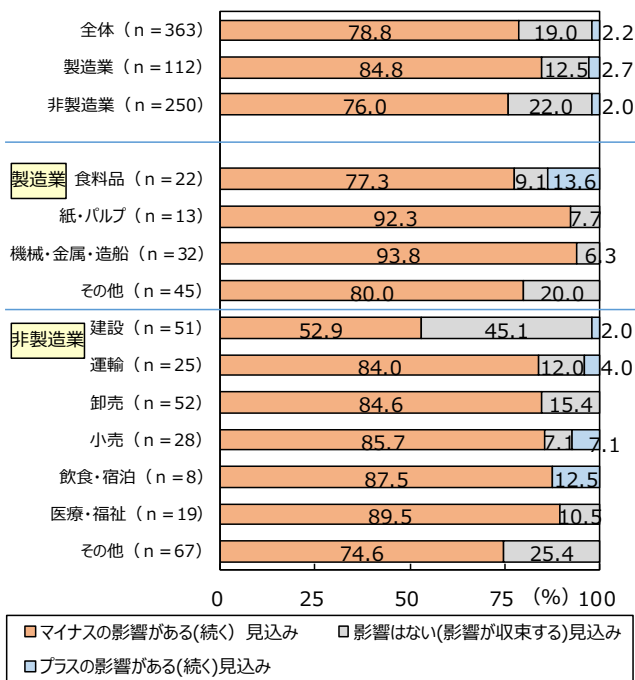
増加の業種	
小売+7.4 (71.9→79.3)	卸売+6.5 (80.8→87.3)
運輸+6.0 (79.2→85.2)	機械・金属・造船+4.1 (84.1→88.2)
食料品+4.1 (66.7→70.8)	その他製造+2.6 (84.4→87.0)
減少の業種	
飲食・宿泊▲12.5 (100.0→87.5)	建設▲10.2 (52.0→41.8)
紙・パルプ▲6.0 (91.7→85.7)	医療・福祉▲5.0 (95.0→90.0)
その他非製造▲2.6 (72.2→69.6)	

(2) 今後 (10~12月) の影響見込み

今後 (10~12月) の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある (続く) 見込み」が 78.8%と、依然として多くの企業がマイナスの影響を見込んでいる (図表-4)。

部門別にみると、「マイナスの影響がある (続く) 見込み」は、製造業が 84.8%、非製造業が 76.0%となった。

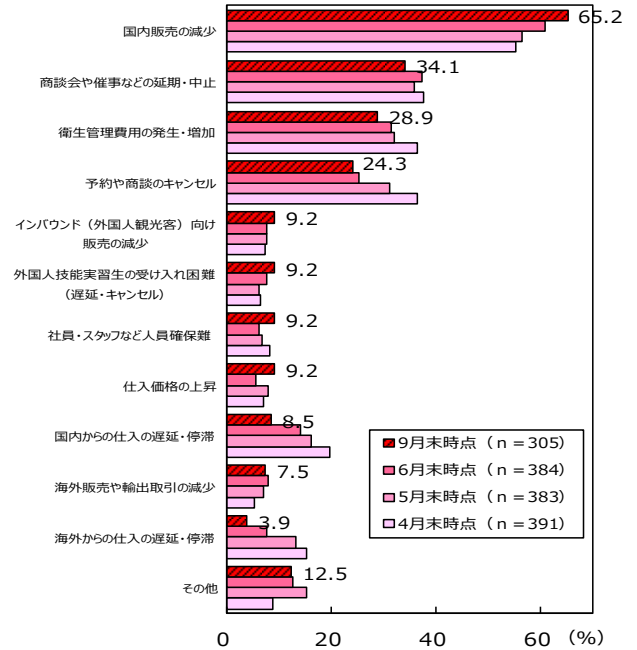
[図表-4] 今後 (10~12月) の新型コロナウイルス感染症の影響 (業種別)



2. 現時点 (9月末時点) での具体的な影響

現時点 (9月末時点) で生じている具体的なマイナスの影響の内容を尋ねたところ (複数回答)、「国内販売の減少」が 65.2%で最多で、次いで「商談会や催事などの延期・中止」が 34.1%、「衛生管理費用の発生・増加」が 28.9%、「予約や商談のキャンセル」が 24.3%となった (図表-5)。

[図表-5] 現時点 (9月末) で生じている具体的な影響 (複数回答)

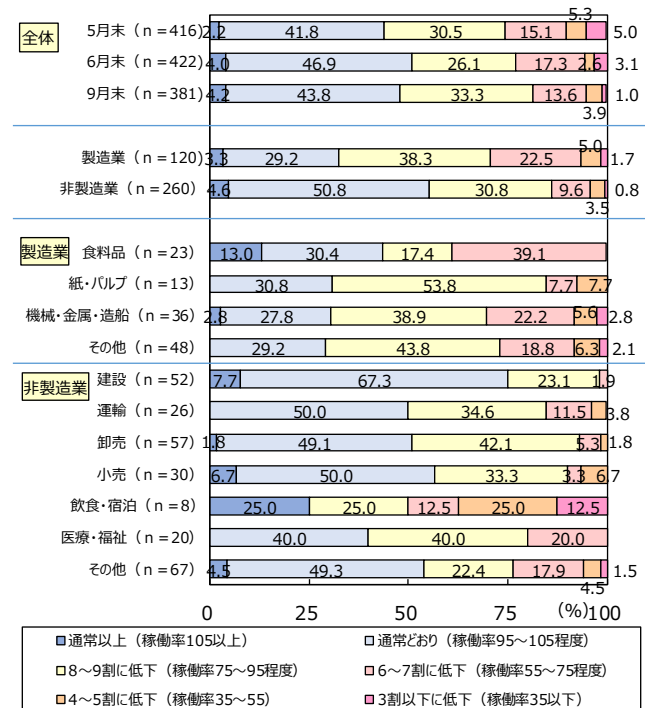


3. 現時点 (9月末時点) の設備稼働状況

(1) 設備稼働状況

現時点の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況 (通常時の稼働率・操業度を 100 とした場合) を尋ねた。「8~9割に低下」「6~7割に低下」「4~5割に低下」「3割以下に低下」の合計は 51.8%と、半数を超える企業が、通常より稼働率・操業度が低下した状態となっている (図表-6)。

[図表-6] 現時点 (9月末時点) の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況



※通常時の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

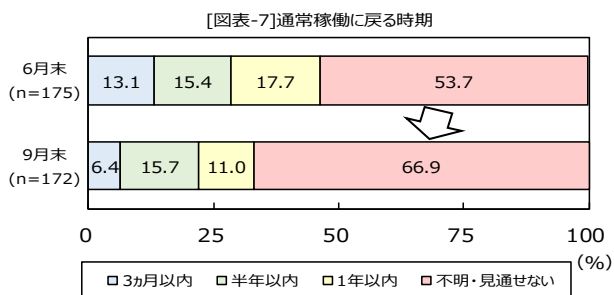
ただし、6月末と比べると、「6～7割に低下」や「3割以下に低下」など、稼働率が大幅に低下している企業の割合は減少している。

部門別にみると、製造業では稼働率・操業度が低下している企業が67.5%と、6月末(61.5%)と比べて増加している。

業種別では、「飲食・宿泊」で「3割以下に低下」が6月末に比べ大幅に減少(58.3%→12.5%)した。

(2) 通常稼働に戻る時期

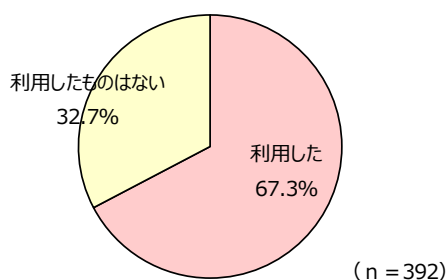
稼働状況が通常を下回っていると回答した企業に、通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「不明・見通せない」が66.9%と、6月末(53.7%)に比べ大幅に増加した(図表-7)。冬場に向けた感染拡大や国内外の需要の低迷への懸念などから、先行きに対し慎重な見方をする企業が増えている。



4. 利用した支援策

新型コロナウイルスに関連して利用した国や自治体の各種支援策を尋ねたところ、何らかの支援を利用した企業は67.3%となった(図表-8)。

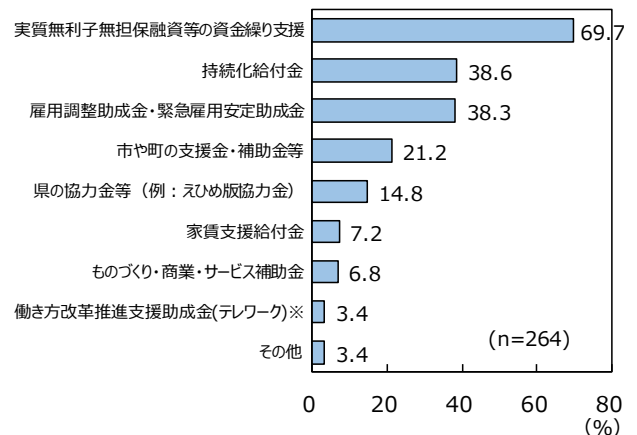
[図表-8] 新型コロナウイルスに関連した各種支援の利用有無



利用したと回答した企業の具体的な支援(複数回答)として、「実質無利子・無担保融資等の資金繰り

支援」が69.7%と最も多く、次いで「持続化給付金」が38.6%となった(図表-9)。

[図表-9]新型コロナウイルスに関連して利用した支援(複数回答)

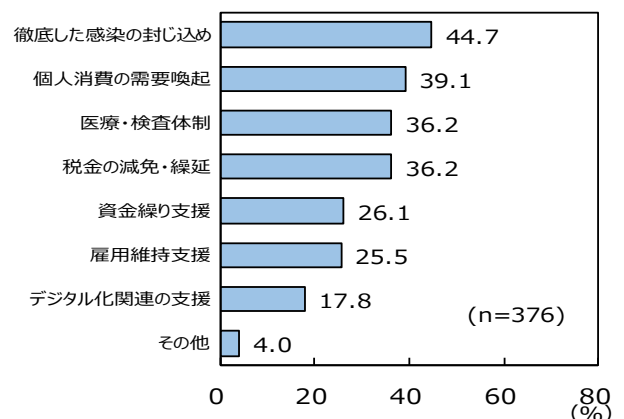


※働き方改革推進支援助成金(新型コロナウイルス感染症のためのテレワークコース)

5. 今後強化して欲しい対策

今後、政府や自治体にどのような対策を強化して欲しいか尋ねたところ(3項目以内)、「徹底した感染の封じ込め」が44.7%、「個人消費の需要喚起」が39.1%、「医療・検査体制」「税金の減免・繰延」が36.2%となった(図表-10)。感染を封じ込めつつ、経済の回復を期待していることがうかがえる。

[図表-10]今後、政府や自治体に強化して欲しい対策(上位3つまでの複数回答)



おわりに

今回の調査では、マイナスの影響を受けている企業の割合が高止まりし、回復の足取りの重さが見取れる結果となった。また、通常稼働へ戻る時期が見通せない企業が増えるなど、影響の長期化が懸念される。(三好 佑里)